

山形県県有地売払いの一般競争入札

入札説明書

この入札説明書は、
山形県県有地売払いの入札に参加するための
申込み・案内書です。

【申込み・問合せ先】

〒990-8570

山形市松波二丁目8番1号

山形県総務部管財課 県有財産管理係

TEL 023-630-2066 FAX 023-630-2142

受付時間 開庁日（土・日及び祝日を除く）

8:30～17:15

県ホームページ「山形県県有地売払いのご案内」

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/somu/020006/>

[h20kennyuutiuriharaijouhou.html](http://www.pref.yamagata.jp/ou/somu/020006/h20kennyuutiuriharaijouhou.html)

目 次

ページ

1	山形県県有地売払いの一般競争入札の流れ	1
2	入札の参加資格について	2
3	入札の参加申込みについて (必要書類、申込み場所、申込み方法、受付期間)	4
	※山形県税の納税証明書、消費税及び地方消費税の納税証明書	5
	※身分証明書、登記されていないことの証明書	7
4	入札説明会について	9
5	入札当日の流れ	9
6	入札当日に必要なもの	10
7	入札保証金の納付について	10
8	提出していただく小切手について	11
9	入札に当たっての注意事項	11
10	開札、落札者の決定	12
11	開札結果の公表	12
12	契約の締結	12
13	売買代金の支払い	12
14	所有権の移転登記	13
15	その他の注意事項	13
16	入札参加申込書の記載例	14
17	委任状の記載例	15
18	入札書の記載例（本人入札の場合・代理人入札の場合）	16

1 山形県県有地売払いの一般競争入札の流れ

<p>1 入札の公告</p> <p>参加申込書配布</p>	<p>① 入札の公告 県公報、県庁舎及び各総合支庁掲示板、県ホームページ等により入札の実施をお知らせします。</p> <p>② 入札参加申込書配布 山形県管財課で入札説明書等を配布します。県ホームページからダウンロードした書類でも参加申込みすることができます。</p>
<p>2 入札説明会の実施</p>	<p>入札物件及び入札参加に必要な手続き等について説明を行います。</p>
<p>3 参加受付</p>	<p>入札参加の申込み 入札の参加希望者は、必要な書類とともに入札に参加するための申込みを行います。入札に参加するためには事前の申込みが必要となっています。</p>
<p>4 参加申込の締切</p>	<p>入札参加のための申込締切となります。 申込期限必着となっております。受付時間を過ぎて届いた入札参加申込みは無効となりますので、郵送等の配達による提出の場合は、早めの時期に特定記録など確実に書類が届く方法によりお送りください。 ※ 入札参加の受付を確認した場合は、文書でお知らせ致します。なお、書類の確認のため、数日要することもありますので、ご了承ください。</p>
<p>5 入札の実施</p>	<p>入札を実施します。落札者を決定致します。</p> <p>① 実印、印鑑証明書等の入札に必要な書類及び入札保証金を持参し入札に参加してください。</p> <p>② 入札開始時間を厳守願います。遅れた場合参加することができません。</p>
<p>6 契約保証金納付 売買契約の締結</p>	<p>入札日から2週間以内に契約保証金（売買代金の100分の10に相当する額）を納付していただき、契約を締結します。</p>
<p>7 売買代金支払い 所有権移転</p>	<p>山形県が指定する期日までに売買代金を支払っていただきます。支払いが確認された時点で所有権移転（引渡し）となります。</p>
<p>8 所有権移転登記</p>	<p>登記の手続きは、山形県が行います。登記に要する費用は購入者の負担となります。</p>

2 入札の参加資格について

山形県県有地売払いの入札については、事前に参加申込みの手続きが必要となります。
また、入札参加者は、次の要件の全てに該当する方でなければなりません。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当し、その事実があった後3年を経過しない者でないこと。
- (3) 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していないこと。
- (4) 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。
- (5) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

参 考

「地方自治法施行令」

（一般競争入札の参加者の資格）

第百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
 - 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
- 2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

「山形県県税条例」

（税目）

第三条 県税として課する普通税は、次に掲げるものとする。

- (1) 県民税
- (2) 事業税
- (3) 地方消費税
- (4) 不動産取得税
- (5) 県たばこ税
- (6) ゴルフ場利用税
- (7) 自動車取得税
- (8) 軽油引取税
- (9) 自動車税
- (10) 鉦区税
- (11) 固定資産税

2 県税として課する目的税は、狩猟税とする。

「山形県産業廃棄物税条例」

(目的)

第一条 県は、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他その適正処理の促進に関する施策の実施に要する費用に充てるため、地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第4条第6項の規定に基づき、産業廃棄物税を課する。

(納税義務者等)

第五条 産業廃棄物税は、産業廃棄物を排出した事業者（産業廃棄物が廃棄物処理法第12条第5項に規定する中間処理産業廃棄物である場合にあっては、当該中間処理産業廃棄物を排出した事業者。以下「排出事業者」という。）が、その排出した産業廃棄物の埋立処分を最終処分業者に委託した場合において、最終処分場への当該産業廃棄物の搬入に対し、当該排出事業者に課する。

2 前項に規定するもののほか、産業廃棄物税は、排出事業者が、その排出した産業廃棄物を自ら設置している最終処分場において埋立処分する場合には、当該最終処分場への当該産業廃棄物の搬入に対し、当該排出事業者に課する。

(課税標準)

第六条 産業廃棄物税の課税標準は、最終処分場への搬入に係る産業廃棄物の重量とする。

2 前項に規定する産業廃棄物の重量の計測が困難な場合においては、規則で定めるところにより換算して得た重量を当該産業廃棄物の重量とみなし、前項の規定を適用する。

(税率)

第七条 産業廃棄物税の税率は、1トンにつき1,000円とする。

(徴収の方法)

第十条 産業廃棄物税の徴収については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める方法による。

- (1) 第5条第1項の規定により産業廃棄物税を課する場合 特別徴収
- (2) 第5条第2項の規定により産業廃棄物税を課する場合 申告納付

「やまがた緑環境税条例」

(目的)

第一条 この条例は、森林の有する県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に関する施策の実施に要する経費の財源を確保するため、やまがた緑環境税として、県民税の均等割の税率に関し山形県県税条例（昭和29年5月県条例第18号。以下「県税条例」という。）の特例を定めることを目的とする。

(個人の県民税の均等割の税率の特例)

第三条 個人の県民税の均等割の税率は、県税条例第36条の規定にかかわらず、同条に定める額に1,000円を加算した額とする。

(法人の県民税の均等割の税率の特例)

第四条 法人の県民税の均等割の税率は、県税条例第43条の規定にかかわらず、同条の表の左欄に掲げる法人の区分に応じ同表の右欄に定める額に、当該額に100分の10を乗じて得た額を加算した額とする。

「山形県県税条例の一部を改正する条例（平成元年県条例第15号）」による改正前の県税条例第3条第1号に規定する「料理飲食等消費税」

「山形県県税条例の一部を改正する条例（平成9年県条例第52号）」による改正前の県税条例第3条第1号に規定する「特別地方消費税」

「消費税法」

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 三 個人事業者 事業を行う個人をいう。
- 四 事業者 個人事業者及び法人をいう。

(課税の対象)

第四条 国内において事業者が行った資産の譲渡等には、この法律により、消費税を課する。

(小規模事業者に係る納税義務の免除)

第九条 事業者のうち、その課税期間に係る基準期間における課税売上高が千万円以下である者については、第五条第一項の規定にかかわらず、その課税期間中に国内において行った課税資産の譲渡等につき、消費税を納める義務を免除する。ただし、この法律に別段の定めがある場合は、この限りでない。

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 二 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 六 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

3 入札の参加申込みについて

山形県県有地売払いの入札については、事前に参加申込みの手続きが必要となります。

(1) 入札の参加申込みに必要なもの

○：必要なもの、△：場合によっては必要となるもの、—：該当なし（不要）

個人	法人	必要なもの	備考
○	○	入札参加申込書	別添配付資料
○	○	誓約書	別添配付資料
○	○	山形県税の納税証明書 ※1	県内各総合支庁長が発行するもの
○	—	個人住民税の納税証明書 ※1 又は徴収猶予許可通知書の写し	住民票所在地市町村長が発行するもの
△	○	消費税及び地方消費税の納税証明 又は納税の猶予許可通知書の写し ※2	個人事業者で課税事業者である場合及び法人
○	—	本人の身分証明書 ※3	本籍所在地の市町村長が発行するもの
○	—	本人の“成年被後見人、被保佐人、 被補助人とする記録が登記されてい ないことの証明書” ※4	東京法務局及び各地方方法務局登記 官が発行するもの
△	○	社会保険・労働保険加入状況一覧表 又は納付の猶予（特例）許可通知書	別添配布資料 個人事業者及び法人
—	○	役員等一覧	別添配付資料
—	○	商業登記簿謄本又は現在事項全部証 明書	法務局が発行するもの

※ 共有による取得の場合は、共有（予定）者全員の証明書等が必要となります。

(2) 申込みの受付場所

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号
山形県総務部管財課 県有財産管理係

(3) 申込み方法

入札の参加に必要な書類を持参又は郵送等の配達により提出してください。受付期間の最終日が締切りとなります。（必着）

配達による提出の場合は、早めの時期に特定記録など確実に書類が届く方法によりお送り下さい。

※ 入札参加の受付を確認した場合は、文書でお知らせ致します。なお、書類確認のため、数日要することもありますので、ご了承ください。

(4) 申込み受付期限

令和2年10月16日（金）午後5時15分まで（必着）

受付時間 開庁日（土・日及び祝日を除く）

午前8時30分から午後5時15分

※ ご不明な点は、山形県総務部管財課までお問い合わせください。
問合せ先：管財課県有財産管理係 電話023（630）2066

※ 1、2 納税証明書等について

入札の参加申込みをする場合に、必要な書類として、

1. 県内各総合支庁長が発行する「山形県税の納税証明書」及び住民票所在地市町村長が発行する「個人住民税の納税証明書」又は「徴収猶予許可通知書の写し」
2. 住民票及び本社所在地を管轄する税務署長が発行する「消費税及び地方消費税の納税証明書」又は「納税の猶予許可通知書の写し」があります。

1. 山形県税・個人住民税の納税証明書

山形県税には、主なものとして個人県民税、個人事業税、法人県民税、法人事業税、不動産取得税、自動車税等がありますが、それら全ての県税において、次の内容を証明していただくこととなります。

- ・ 過去に遡って「現在の滞納（又は未納）がないこと」

※ 市町村によっては、下記の証明になることがあるので、その場合は、直近の年度の証明書を提出してください。

- ・ 「平成（令和）〇〇年度の滞納がない」

なお、納税証明書は、個人と法人によって発行するところが異なります。

① 県内に住民票又は事業所がある個人の場合

「山形県税の滞納がない証明書」	最寄の各総合支庁税務担当課	で発行
「個人住民税の滞納がない証明書」	住民票所在地市町村税務担当課	で発行

② 法人の場合

「山形県税の滞納がない証明書」	最寄の各総合支庁税務担当課	で発行 (県外所在法人の場合は郵送で申請)
-----------------	---------------	--------------------------

2. 消費税及び地方消費税の納税証明書

(※個人事業者で課税事業者の場合及び法人)

「消費税及び地方消費税の証明書」は、住民票及び本社の所在地を管轄する税務署で発行しますので、以下の証明書を請求してください。

なお、この証明に係る費用として、400円分の収入印紙又は現金が必要となります。

個人事業者及び法人：「納税証明書（その3）」

※ 個人事業者は「納税証明書（その3の2）」、法人は「納税証明書（その3の3）」でも可となります。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により税の徴収猶予を受けている場合は、「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その1）」となります。

※ 納付すべき税額がない場合も上記証明書の提出が必要です。

また、証明書については提出日の3か月以内に発行されたものに限ります。

【消費税及び地方消費税の納税証明書交付請求書の見本】

納税証明書交付請求書

収入印紙ちょう付欄
(消印しないでください)

税務署長 あて

年 月 日

【代理人記入欄】

代理人の方のみ記入してください。

住所

氏名



※代理人の方が請求される場合は委任状が必要です。

住所 (納税地)	
(フリガナ)	
氏名 又は 法人名及び 代表者氏名	

信託の名称:

下記のとおり、納税証明書の交付を請求します。

記

ここにチェックマークを書いてください。

証明書の種類	<input type="checkbox"/> その1	<input type="checkbox"/> その2	<input checked="" type="checkbox"/> その3 <input type="checkbox"/> その3の2 <input type="checkbox"/> その3の3	<input type="checkbox"/> その4
証明を受けようとする税目 (該当する税目にレ印を記入してください。)	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 <input type="checkbox"/> 消費税及び地方消費税 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 <input checked="" type="checkbox"/> 消費税及び地方消費税 <input type="checkbox"/> その他()	(Diagonal line)
証明を受けようとする国税の年度	年分 自 年 月 日 至 年 月 日 年分 自 年 月 日 至 年 月 日 年分 自 年 月 日 至 年 月 日	年分 自 年 月 日 至 年 月 日 年分 自 年 月 日 至 年 月 日 年分 自 年 月 日 至 年 月 日	(Diagonal line)	(Diagonal line)
証明を受けようとする事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額 <input type="checkbox"/> 法定納期限等 <input type="checkbox"/> 源泉徴収税額 <input type="checkbox"/> 未納税額のみ (□には、必要な場合にレ印を記入してください。)	所得金額 ※申告所得税の証明の場合、所得種類別の証明も可能です。□には証明を受けようとする事項にレ印を記入してください。 <input type="checkbox"/> 総所得金額の証明 <input type="checkbox"/> 事業所得金額の証明 <input type="checkbox"/> 上記以外の所得金額の証明 ()	未納の税額がないこと ※その3の2は「申告所得税」と「消費税及び地方消費税」に、その3の3は「法人税」と「消費税及び地方消費税」に未納税額がないこととなります。	次の期間について、滞納処分を受けたことがないこと 自 年 月 日 至 年 月 日
証明書の請求枚数	枚	枚	枚	枚

ここにチェックマークを書いてください。

証明書の使用目的 資金借入 入札参加指名願 登録申請(更新) 保証人 その他()

※ 税務署整理欄

本人(代理人)確認方法	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 身分証明書() <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> 住民基本台帳カード(顔写真付) <input type="checkbox"/> その他()	確認者																							
委任事実の確認	<input type="checkbox"/> 電話照会 <input type="checkbox"/> 印影照合 <input type="checkbox"/> 申告書等確認 <input type="checkbox"/> その他()																								
<input type="checkbox"/> 収入印紙 <input type="checkbox"/> 現金	<table border="1"> <tr> <th>その1</th> <th>税目数</th> <th>年度</th> <th>枚</th> <th>円</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>その2</td> <td></td> <td>年度</td> <td>枚</td> <td>円</td> <td rowspan="2">(内現金 円)</td> </tr> <tr> <td>その3</td> <td></td> <td></td> <td>枚</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>その4</td> <td></td> <td></td> <td>枚</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table>	その1	税目数	年度	枚	円	合計	その2		年度	枚	円	(内現金 円)	その3			枚	円	その4			枚	円	円	確認者 証明番号 納付一連番号 領収担当者印
その1	税目数	年度	枚	円	合計																				
その2		年度	枚	円	(内現金 円)																				
その3			枚	円																					
その4			枚	円	円																				
整理番号																									

ここにチェックマークを書いてください。

※3、4 身分証明書等について

個人で入札に参加申込みする場合は、

1. 本籍所在地市町村長が発行する「身分証明書」
2. 東京法務局及び各地方方法務局登記官が証明する「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録が登記されていないことの証明書」

の2つの書類が必要となります。

1. 身分証明書

本籍所在地市町村長が発行する身分証明書とは、市町村の戸籍を担当する係で主に発行されていますが、次の内容について証明をしていただくこととなります。

(※市町村によって若干取り扱いが異なる場合もあります。)

- ・禁治産者又は準禁治産者の宣告の通知を受けていないこと。
- ・後見の登記の通知を受けていないこと。
- ・破産宣告の通知を受けていないこと。

2. 成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録が登記されていないことの証明書

「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録が登記されていないことの証明書」は、東京法務局及び各地方方法務局で発行します。

県内では山形地方方法務局戸籍課（山形市緑町1-5-48山形地方合同庁舎）でのみ取り扱っておりますので、直接申請を行ってください。

郵送により申請する場合は、東京法務局のみの取扱いとなりますのでご注意ください。

また、この証明に係る費用として、300円分の収入印紙が必要となりますので、郵便局等で入手してください。（郵送の場合は、切手を貼付した返信用封筒が必要となります。）

なお、証明申請書は、最寄りの山形地方方法務局の各支局等においても入手できます。

特にご留意いただきたい点は、申請時に「証明事項」の「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない。（後見・補佐・補助を受けていないことの証明が必要な方）」に間違いなくチェックマークを書いてください。

4 入札説明会について

売払物件のある所管地域の総合支庁において、物件の概要及び入札の手続き等の説明会を開催します。

入札説明会に参加しなくても入札に参加することはできますが、物件の引渡しは、現状のままで行いますので、必ず事前に現地の確認をお願いします。

また、入札条件及び契約書の内容を熟知のうえ、入札にご参加ください。

【説明会の場所及び日時】

公告のとおり

5 入札当日の流れ

1 受 付 ※30分前～	必要書類などのチェック ①印鑑証明書 ②登録印鑑（代理人の場合は不要） ③収入印紙（営業に関する場合） ④委任状・代理人の印鑑（代理人の場合） ⑤入札保証金
2 開 会	（開会後は、受付時に申し伝える入札参加者番号の順に進行）
3 説 明 （約10分）	①入札物件・入札条件・入札保証金等の説明 ②入札保証金・保証金納付書記入方法の説明
4 入札保証金の納付 （約10分）	①受付順に入札保証金を受領 ②入札保証金用封筒の記名 ③保証金納付書の金額、記載事項・印鑑の確認 ④入札保証金の納付 ⑤領収証書の交付
5 入札書の記入 （約5分）	①入札書・記入例・入札書提出用封筒を参加者に配布 ②入札書の記入方法の説明 ③入札書を封筒へ封入
6 入札執行 （約5分）	①入札書の提出 ②開札 ③落札者の決定
7 落札手続き （約5分）	①関係書類に押印 ②不落札者に入札保証金を返還
8 閉 会	

（ ）内の時間は、おおよその目安です。

6 入札当日に必要なもの（当日持参するもの）

○：必要なもの、△：場合によっては必要となるもの、—：該当なし（不要）

個人		法人		必要なもの	備考
本人が手続き	代理人が手続き	代表者が手続き	代理人が手続き		
○	—	○	—	本人の実印・法人の代表者印	印鑑登録されている印鑑
○	○	○	○	本人の印鑑証明書 ※2	個人は市町村長が、法人は法務局が発行するもの
○	○	○	○	入札保証金 ※1	入札予定額の5%以上
△	△	△	△	200円の収入印紙	不落札の場合、入札保証金の領収証書に貼付（営業行為・商行為とみなされる場合）
—	○	—	○	委任状及び代理人の印鑑 (別添様式を使用してください。)	代理人が入札する場合のみ

(注意事項)

※1 金融機関が振出し、又は支払保証をした小切手に限り（振出日より7日以内のもの）。11ページを参照してください。

※2 本人や法人代表者の印鑑証明書は、代理人が入札する場合であっても必要です。

7 入札保証金の納付について

入札保証金とは、県が行う入札において、入札の秩序を守り、落札者の契約する義務を担保するために、保証金として、入札に参加される方に納付いただくものです。

- (1) 入札に参加される方には、入札当日、入札保証金を小切手で納付していただきます。
- (2) 入札保証金は、入札者が見積る価格の100分の5以上の額を納付してください。
- (3) 落札後、落札者から入札保証金充当申出書を提出いただき、納付した入札保証金を、契約保証金又は売買代金に充当します。
- (4) 落札者以外の方の入札保証金は、入札終了後速やかにお返しいたします。
- (5) 落札者が落札物件の売買契約を締結しないときは、違約金として、入札保証金はお返しできません。
- (6) 代理人が落札した場合には、後日、落札者本人から入札保証金充当申出書を提出していただきます。

<例>

(1) 必要な入札保証金の額はいくら？

(入札しようとする金額)

(入札保証金)

$$\begin{array}{l} 10,000,000円 \times 5/100 = 500,000円以上 \\ 12,000,000円 \times 5/100 = 600,000円以上 \end{array}$$

(2) 同じ例を入札保証金から見ると・・・？

(入札保証金)

(入札限度額)

$$\begin{array}{l} 500,000円 \times 20 = 10,000,000円まで \\ 600,000円 \times 20 = 12,000,000円まで \end{array}$$

8 提出していただく小切手について

(1) 金融機関（一般社団法人山形県銀行協会・山形又は庄内手形交換所参加金融機関に限る。）が振出し、又は支払保証をした小切手に限り（振出日より7日以内のもの）。

(2) 小切手は、次の手続きで取得できます。（山形銀行の場合）

- ① 通帳・通帳の印鑑・身分証（保険証、免許証ほか）を持参のうえ、取引のある金融機関窓口に行きます。
- ② 窓口で「振出人が支店長の小切手」または「自己宛小切手」の作成を依頼します。
- ③ 指定された申込書に記載します。
- ④ 30分ぐらいで受け取ります。
- ⑤ 手数料を支払います。（金融機関によって異なりますが、山形銀行の自己宛小切手の場合は、1,100円です。）

(3) 取引のない金融機関でも作成できますが、取引のある金融機関のほうがスムーズです。

(4) あらかじめ、金融機関に照会し持参物など確認のうえ手続きしてください。

<小切手の例>

本人の氏名等への修正は行わず、必ず「持参人」としてください。

AA000000	小切手	山形0699 □□□□-△△△
支払地 山形県〇〇市〇〇町 株式会社〇〇銀行〇〇支店	金額 ¥◆◆◆◆, ◆◆◆◆※	銀行 渡り
上記の金額をこの小切手と引替えに持参人へお支払いください。 拒絶証書不要	令和 年 月 日	印
振出地 〇〇市	振出人 株式会社〇〇銀行〇〇支店 支店長 ◆◆ ◆◆	

9 入札に当たっての注意事項

- (1) 入札書は入札当日に配付します。
- (2) 入札書には、入札者の住所・氏名（代理人の方が入札される場合は、入札者の住所・氏名及び代理人の氏名）を記入のうえ、本人が入札する場合は本人の印鑑（実印）を、代理人が入札する場合は代理人の印鑑（委任状に押印した「代理人使用印」に限る。）を押印してください。
- (3) 入札書の提出後は、いかなる理由があっても、書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

10 開札、落札者の決定

- (1) 開札は、入札後直ちに行います。
- (2) 落札者は、次の方法により決定します。
 - イ 有効な入札を行った方のうち、入札書に記入された金額が、山形県が定める予定価格以上で、かつ、最高の価格をもって入札した方を落札者とします。
 - ロ イに該当する方が2人以上あるときは、くじ引きによって落札者を決定します。この場合、入札者はくじ引きを辞退することはできません。
- (3) 開札の結果は、落札者の入札参加者番号及び落札金額をその場で口頭でお知らせします。

11 開札結果の公表

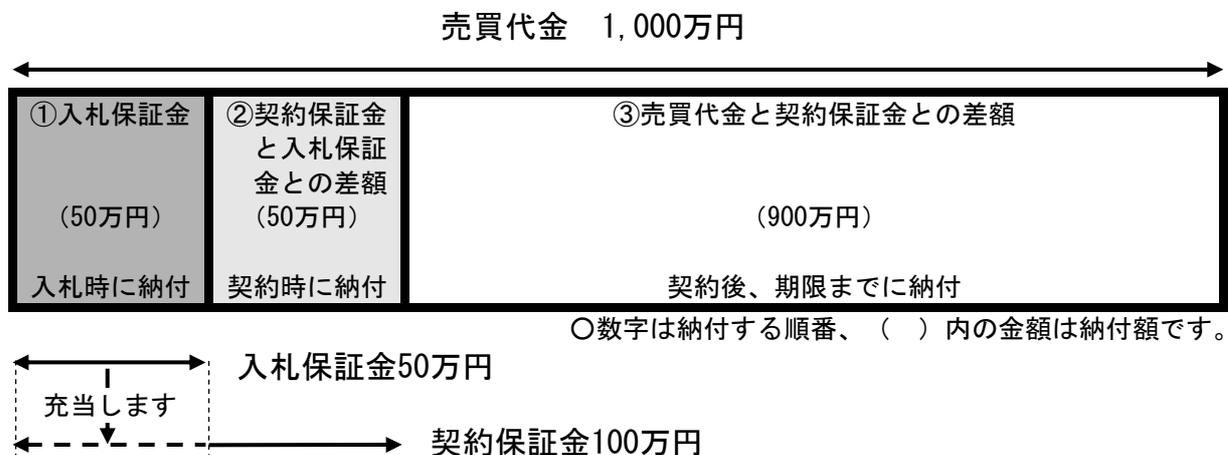
開札の結果については、その内容（入札年月日、物件名称、物件所在地、数量、予定価格、落札額、落札者の住所・所在地の市町村名（県外の場合は県名も）、落札者の個人・法人の区分、応札者数）を公表します。

12 契約の締結

- (1) 山形県と落札者との売買契約は、入札日から2週間以内に締結していただきます。
- (2) 売買契約書（山形県保管用のもの1部）に貼付する収入印紙は、落札者の負担となります。
- (3) 契約締結時に契約保証金（売買代金の100分の10に相当する額）を納付していただきます。県が発行する納入通知書により県指定金融機関等で納付してください。
- (4) 入札保証金を契約保証金に充当しますので、その差額を納付してください。

13 売買代金の支払い

- (1) 売買代金は、山形県が指定する期日までに、県が発行する納入通知書により県指定金融機関等でお支払いください。
- (2) 契約保証金を売買代金に充当しますので、その差額をお支払いください。
- (3) 支払い期限までに売買代金を支払わないときは、遅延利息（当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、年14.5%の割合で計算した額）が発生しますので、ご注意ください。
- (4) 売買代金を支払わないときは、違約金として、契約保証金はお返しできません。



14 所有権の移転登記

- (1) 所有権は、売買代金を支払った時に移転します。
- (2) 登記の手続きは山形県が行います。登録免許税等、所有権移転に要する一切の費用は、購入者の負担となります。

15 その他の注意事項

- (1) 物件の引渡しは現状のまま行います。
- (2) 入札説明会に参加されていない方でも入札に参加できますが、入札説明会における各種説明事項について既に了知されているものとみなします。
- (3) 提出された書類は返却いたしません。
- (4) 収集した個人情報については、お申込があった物件に係る業務についてのみ使用し、その他の目的には、一切使用いたしません。なお、入札参加資格の確認のため、山形県警察本部へ情報提供します。
- (5) 提出書類の作成に要した費用、その他この入札参加に要した経費は、入札参加者の負担となります。

※ ご不明な点は、山形県総務部管財課までお問い合わせください。
問合せ先：管財課県有財産管理係 電話023(630)2066

16 入札参加申込書の記載例

入札参加申込書の記載例（※入札に参加するには、事前の申込手続きが必要です。）

「山形県県有地売払いの一般競争入札」参加申込書

① 申込書を作成した年月日を記入
令和〇〇年〇〇月〇〇日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

1 申込人

(〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇)

住所又は所在地 〇〇市△△町×丁目▲番▲

フリガナ ヤマガタ タロウ

氏名又は名称

及び代表者氏名 山形 太郎

電話番号 (〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇)

生年月日 昭和〇〇年××月△△日

② 申込人の住所（郵便番号）、氏名（フリガナ）、電話番号、生年月日を記入し、個人の場合は認印を、法人の場合は代表者印（印鑑証明印）を押印

2 共有者（共有で申込みする場合、申込者以外の共有者を記入ください。）

(〒 -)

住所又は所在地

フリガナ

氏名又は名称

及び代表者氏名

電話番号 (-)

生年月日

持 分

③ 共有で申込みする場合は、同様に記入。また持分も記入

山形県が売払いする下記の物件を購入したいので、当該物件に係る「山形県県有地売払いの一般競争入札」に参加を申込みます。

記

口座名	元〇〇〇〇事務所
所在	〇〇市△△町◇丁目☆番☆号
区分	土地
種目	宅地
数量	〇〇〇. 〇〇㎡
入札日	令和〇年〇月〇日

<注意事項>

略

17 委任状の記載例

委任状の記載例（※委任状は、代理人が入札する場合に必要です。）

例：山形太郎さんが県有地を購入したいが、入札は山形花子さんが代理で行う場合
委 任 状

私は、山形花子を代理人と定め、下記の権限を委任します。

① 代理人の氏名を記入

記

② 入札年月日・入札会場を記入

一、令和〇〇年〇〇月〇〇日、〇〇総合支庁〇庁舎△階×××会議室で実施される県有地売却（元〇〇〇〇〇〇事務所）の一般競争入札に関する一切の権限

以上のことにつき、代理人が使用する印鑑は次のとおりです。



③ 代理人が入札で使用する印鑑を押印

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

④ 委任状を作成した年月日を記入

山形県知事 吉村 美栄子 殿

⑤ 本人の住所・氏名を記入し、本人の実印を押印

委任者

住 所 〇〇市△△町×丁目▲番▲

氏 名 山形太郎



（法人にあっては、所在地、法人名及び代表者名）

18 入札書の記載例

入札書の記載例・本人が入札する場合

入 札 書	
① 入札年月日を記入 令和〇〇年〇〇月〇〇日	
山形県知事 吉村 美栄子 殿	
入札者 (本人)	② 入札者本人の住所・氏名を記入 住所又は所在地 〇〇市△△町×丁目▲番▲ 氏名又は名称及び代表者氏名 山 形 太 郎 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;"> 山形太郎印 </div>
(代理人)	③ 本人が入札する場合は、本人の実印を押印 氏 名 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;"> 印 </div>
山形県財務規則により入札条件及び指示事項を承認し、入札保証金を添えて下記のとおり入札します。	
記	
入札金額	¥10,000,000円 ⑤ ④の保証金の額の20倍を超えないよう注意
入札保証金	¥500,000円 ④ あらかじめ納入した保証金の額を記入
入札物件の 表 示	〇〇市△△町◇丁目★番★号 元〇〇〇〇事務所 土地：〇〇〇．〇〇㎡
摘 要	

入札書の記載例・代理人が入札する場合

入 札 書	
① 入札年月日を記入 令和〇〇年〇〇月〇〇日	
山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿	
入 札 者 (本 人)	② 本人の住所・氏名を記入 住 所 又 は 〇〇市△△町×丁目▲番▲ 所 在 地 氏 名 又 は 名 称 山 形 太 郎 ⑩ 及 び 代 表 者 氏 名 ※ 本人の実印の押印は、必要ありません。 ③ 代理人が入札する場合は、 代理人の氏名を記入し、使用印を押印
(代理人) 氏	名 山 形 花 子 ⑩
山形県財務規則により入札条件及び指示事項を承認し、入札保証金を添えて下記のとおり入札します。	
記	
入 札 金 額	¥ 10, 000, 000 円 ⑤ ④の保証金の額の20倍を超えないよう注意
入 札 保 証 金	¥ 500, 000 円 ④ あらかじめ納入した保証金の額を記入
入 札 物 件 の 表 示	〇〇市△△町◇丁目★番★号 元〇〇〇〇事務所 土地：〇〇〇．〇〇㎡
摘 要	